



ワシントン便り 米国の停滞と政治の分極化

米国住友商會社 ワシントン事務所長

よしむら りょうた
吉村 亮太

米同時多発テロ10周年

一瞬にして3,000人近い生命を奪って世界を震撼させた「9.11」米同時多発テロ事件から先月で10周年を迎えた。これを契機に、多くの国民が21世紀の最初の10年間を振り返った。莫大なりソースを投入した結果、米国はより安全になったのか、その代償は何だったのかという議論がメディアや当地のシンクタンクで活発だった。テロとの戦いの一環として、アフガニスタンとイラクへ侵攻したことの歴史的判断は後世に委ねるとして、イラクのフセイン政権を倒し、国際テロ組織アルカイダの最高指導者ウサマ・ビンラディンを征伐するという所期の目的を達した割には、多くの米国人の気持ちが晴れていないのではないだろうか。

停滞ムードが続く国内

定義上2007年末に始まったとされるリセッションは、2008年9月、サブプライム問題で経営に行き詰ったリーマン・ブラザーズが連邦破産法第11条の適用を申請し破綻したことで一気に加速した。泥沼化するイ

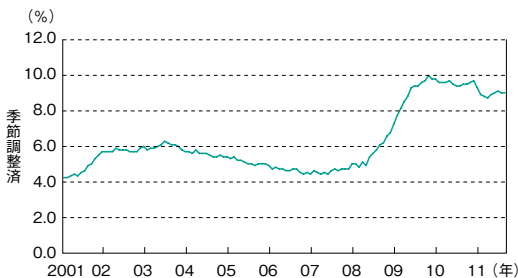


ラク戦争がそれまで大統領選挙キャンペーンの主たる争点だったことがまるでうそのように、米国の関心は経済一色に変わった。突然訪れた金融危機に人々が将来への不安を感じる中で同年11月に大統領選挙が行われ、「Change」や「Hope」をスローガンに掲げたバラク・オバマが初のアフリカ系米国人大統領として当選したことはまだ記憶に新しい。

政権移行期間のうちから周到な準備が開始され、2009年の年初にオバマ政権が誕生するや否や8,000億ドル規模の景気刺激策が施行された。同年秋に失業率は10.1%のピーク値に達するが、財政出動の効果が表れ始めたのか徐々に下がり、2011年春にはいったん8%台後半まで回復。好ましいトレンドがこのまま続くのかと思いきや、雇用創出の勢いが止まり、足元の数値が9%台前半をさまよっているのは周知の通りである。

たとえリセッションに陥っても、その出口で力強くリバウンドするのがそれまでのパターンだったが、今回ばかりはどうやら勝手が違うということに米国民は不安を感じ、個

図 米国の失業率推移



(出所) US Bureau of Labor Statistics

人消費が回復せず、悪循環の原因になっている。経済停滞が長期化するという意味で「日本化」という表現が使われるようになったのは、いささか不名誉なことである。

政治の機能不全が招いた格下げ

2008年後半の金融市場が半ばパニック状態だったところと、オバマ政権発足当初の2009年前半は、米国民のベクトルは今に比べればまだまとまっていたように感じられるが、翌年の中間選挙モードに突入していく中で、金融改革法案や医療保険改革法案をめぐる世論は大きく割れていく。共和党右派の怒れる勢力としてティーパーティーが急激に台頭してきたのも、この時期に当たる。

分極化の背景にあるのは民主党と共和党双方の根底にある政府観の違いだ。前者は景気刺激のためには国の財政出動が必要だとし、所得格差是正と財政再建のためには富裕層への増税などもやむを得ないと考え、連邦政府に一定の役割を認める。後者は景気刺激のためにはむしろ減税すべきで、雇用を創出する立場の富裕層への増税はマイナスのインセンティブだと切り捨てる。さらに言えば、米国を比類のない国家にしたのは大きな政府ではなく、市場メカニズムやそれを支える個人の権利を重視する姿勢だと信じ、欧州型の福祉国家モデルには嫌悪感を示す。

両党間に協調の余地が残っていないことを世界中に印象付けたのは、春から夏にかけての政府の債務上限引き上げをめぐる騒動だった。今後どのように財政問題に取り組むにせよ、短期的には赤字基調が反転する訳はなく、いったん上限を引き上げざるを得ないことは誰が見ても明白だった。しかし下院を支配する共和党が政府の支出カットを交換条件にしたため紛糾。デフォルトという未曾有の事態を人質に取った同党に、最後はオバマ政権が押し切られた。

社会福祉などの義務的経費のレベルを下げることを拒否した民主党と、1ドルたりとも

増税は許さないという立場を貫いた共和党の溝は埋まることなく、赤字体質の本質は何も変わらぬまま問題は先送りとなった。すぐさま米国債をダウングレードした格付け会社があったが、これは機能不全を起こしている議会に対するイエローカードと捉えるべきであろう。

米国の影響力と競争力

政治の分極化は議会の機能不全を招き、米国の影響力と競争力に暗い影を落としている。

対外的な約束がなかなか履行できないのは象徴的な事例だ。例えば、ブッシュ政権時代に相手国と合意していたにもかかわらず、自由貿易協定（FTA）が長期間塩漬けにされていた。国内の消費が頭打ちである以上、FTAを締結して少しでも輸出を伸ばし、経済成長につなげるべきだと多くの米国人は認識しているのだからである。

思考回路も内向きになっている。もはやアフガニスタンで国づくりの手伝いをしている場合ではなく、インフラの老朽化している自国に注力すべきと大統領自身が語っている。軍事介入も矢面に立たず、無人機を多用するのが最近の特徴だ。

国際競争力の基盤を支えるインフラ整備・教育・基礎研究に対して腰が引けているという指摘がされるようになってからも久しい。公共投資は景気刺激パッケージの一環として実施したが、一時的な景気浮揚効果しか見られなかったため、むしろ犯人扱いされている有様だ。

最後に

債務上限引き上げをめぐる攻防の末、残ったのは政治に対する国民の不信感だけだった。ある世論調査では議会に対する「不支持率」が8割を超えた。協調＝弱さという風潮がある限り、両党間で建設的な議論がなされる望みは薄い。大統領選挙の足音が近づくが、むしろ分極はエスカレートするかもしれない。